



平成25年9月12日

各 位

会 社 名 **株式会社 イチケン**
代 表 者 名 代表取締役社長 土谷 忠彦
(コード番号1847 東証第一部)
問い合わせ先 財務経理部長 渡辺 直之
(TEL. 03 - 3845 - 8096)

(訂正)「平成23年3月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)」の一部訂正について

当社が平成23年5月20日に公表致しました「平成23年3月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)」につきまして、一部訂正がありましたので、お知らせ致します。

なお、訂正箇所につきましては____下線を付して表示しております。

訂正理由につきましては、平成25年9月9日付「外部調査委員会の報告書受領に関するお知らせ」及び本日付「過年度に係る有価証券報告書等の訂正報告書の提出および過年度に係る決算短信(訂正版)の公表について」をご参照下さい。

以 上

【訂正前】

1. 平成23年3月期の業績（平成22年4月1日～平成23年3月31日）

（1）経営成績

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
23年3月期	50,006	△16.4	523	△42.6	422	△50.5	445	△51.1
22年3月期	59,806	△6.7	912	△42.4	854	△42.1	910	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	％	％	％
23年3月期	12.41	12.34	6.0	1.5	1.0
22年3月期	25.38	25.26	13.2	2.8	1.5

（参考）持分法投資損益 23年3月期 ー百万円 22年3月期 ー百万円

（2）財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	％	円 銭
23年3月期	28,964	7,523	25.9	208.83
22年3月期	28,863	7,326	25.3	203.40

（参考）自己資本 23年3月期 7,496百万円 22年3月期 7,303百万円

（3）キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年3月期	△526	△161	△60	7,317
22年3月期	2,379	54	△2,708	8,066

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計	百万円	％	％
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	％	％
22年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00	179	19.7	2.6
23年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00	179	40.3	2.4
24年3月期（予想）	—	0.00	—	5.00	5.00		51.3	

【訂正後】

1. 平成23年3月期の業績（平成22年4月1日～平成23年3月31日）

（1）経営成績

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	49,976	△16.4	165	△81.0	64	△92.1	135	△76.9
22年3月期	59,797	△6.7	868	△45.2	810	△45.1	587	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年3月期	3.78	3.76	2.0	0.2	0.3
22年3月期	16.37	16.29	8.7	2.6	1.5

（参考）持分法投資損益 23年3月期 ー百万円 22年3月期 ー百万円

（2）財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	28,718	6,890	23.9	191.19
22年3月期	28,574	7,003	24.4	194.39

（参考）自己資本 23年3月期 6,863百万円 22年3月期 6,979百万円

（3）キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年3月期	△526	△161	△60	7,317
22年3月期	2,379	54	△2,708	8,066

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00	179	30.5	2.7
23年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00	179	132.3	2.6
24年3月期（予想）	—	0.00	—	5.00	5.00		51.3	

1. 経営成績

【訂正前】

(1) 経営成績に関する分析

当事業年度のわが国経済は、アジアを中心とした海外経済の回復や政府の景気刺激策などの効果により、持ち直しの動きが見られましたが、デフレの影響や雇用情勢の悪化、さらには東日本大震災の影響なども懸念され、景気の先行きは依然として不透明な状況が続いております。

建設業界におきましては、住宅建設に持ち直しの兆しが見られたものの、公共投資の減少や民間工事における受注競争の激化など、依然として厳しい状況が続いております。

このような状況のもと、当社は受注高確保のため、コア事業である「商業施設」の建築及び内改装工事に加え、住宅や介護施設等の受注活動にも積極的に取り組んでまいりました。

この結果、当事業年度の業績につきましては、売上高は前期比16.4%減の500億6百万円となりました。

損益につきましては、販売費及び一般管理費は貸倒引当金繰入額の減少等により改善したものの、市況の低迷に伴い受注高が減少したことによる完成工事高の減少と価格競争の激化等による完成工事総利益率の低下等により、営業利益は前期比42.6%減の5億2千3百万円、経常利益は前期比50.5%減の4億2千2百万円となりました。

また、当期純利益は前期比51.1%減の4億4千5百万円となりました。

セグメントの業績は、以下のとおりであります。

(建設事業)

受注高は、前期比7.5%減の487億3千8百万円となりました。その内訳は、建築工事99.6%、土木工事0.4%であります。完成工事高は、前期比16.5%減の492億9千3百万円となりました。その内訳は、建築工事99.7%、土木工事0.3%であります。また、次期への繰越工事高は前期比1.9%減の293億2千2百万円となりました。

損益につきましては、セグメント利益は11億3千万円となりました。

(不動産事業)

不動産事業につきましては、賃貸収入等による売上高は7億1千2百万円、セグメント利益は7千7百万円となりました。

次期の見通しにつきましては、雇用情勢の悪化や東日本大震災の影響などが懸念され、景気の先行きは依然不透明な状況にあります。建設業界におきましては、受注競争が激化している中、震災の影響もあり引き続き厳しい経営環境が続くものと思われます。

このような状況のもと、当社は、コア事業である「商業施設」の建設事業に重点的に取り組むなど、受注の拡大と収益力の改善に努めてまいります。

なお、次期の見通しとしましては、売上高520億円、営業利益6億5千万円、経常利益5億5千万円、当期純利益3億5千万円を予想しております。

(2) 財政状態に関する分析

当事業年度末の資産合計は289億6千4百万円、負債合計は214億4千万円、純資産合計は75億2千3百万円となり、前事業年度末と比べて総資産は1億円増加しております。

① 流動資産

営業キャッシュ・フローの収支マイナスを主要因として現金預金は8億6千8百万円減少、当事業年度末完成工事の手形決済の増加により受取手形が10億3千4百万円増加、完成工事高に占める進行基準工事の増加により完成工事未収入金が15億3百万円増加しました。一方、進行基準工事の手持工事高が減少したため未成工事支出金が6億8千7百万円減少しましたが、流動資産は前事業年度末と比べて5億9千6百万円増加しております。

② 固定資産

社債購入などにより投資有価証券が1億4千2百万円増加し、貸倒懸念債権などの一部回収により破産更生債権等が9億3千2百万円減少、これに対応する貸倒引当金の3億2千7百万円の取崩などがあったため、固定資産は前事業年度末と比べて4億9千5百万円減少しております。

③ 流動負債

前事業年度末に比べて当事業年度末の工事出来高が増加したことにより工事未払金が16億4千4百万円増加しましたが、手形決済の減少により支払手形が15億2千3百万円減少したことなどのため、流動負債は前事業年度末と比べて8百万円減少しております。

④ 固定負債

主に、社債の発行による増加2億3千4百万円及び長期借入金の返済による減少3億3千7百万円であります。
この結果、固定負債は前事業年度末と比べて8千7百万円減少しております。

⑤ 純資産

前事業年度に係る剰余金の配当により1億7千9百万円減少し、当事業年度は当期純利益を4億4千5百万円計上することとなったため、利益剰余金が2億6千5百万円増加しました。

また、株式含み益の減少により評価・換算差額等が7千1百万円減少しましたが、純資産は前事業年度末と比べて1億9千6百万円増加しております。

当事業年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末に比べ7億4千8百万円の資金の減少（前年同期は2億7千5百万円の資金の減少）となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、5億2千6百万円の資金の減少（前年同期は23億7千9百万円の資金の増加）となりました。主な増加要因は、税引前当期純利益5億6千2百万円、未成工事支出金の減少6億8千7百万円、未成工事受入金の増加3億9千4百万円、未払消費税等の増加1億5千1百万円、減価償却費1億3千5百万円、仕入債務の増加1億3千2百万円、主な減少要因は、貸倒引当金の減少3億9千9百万円、売上債権の増加15億8千5百万円、供託による支出6億円などであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、1億6千1百万円の資金の減少（前年同期は5千4百万円の資金の増加）となりました。主な増加要因は、定期預金の払戻による収入1億2千万円、主な減少要因は、投資有価証券の取得による支出2億2千7百万円、貸付けによる支出3千5百万円、有形固定資産の取得による支出2千5百万円などであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、6千万円の資金の減少（前年同期は27億8百万円の資金の減少）となりました。主な増加要因は、短期借入金の純増加額1億6百万円、社債の発行による収入6億6千4百万円、長期借入れによる収入2億円、主な減少要因は、社債の償還による支出3億1千万円、長期借入金の返済による支出5億3千9百万円、配当金の支払額1億7千9百万円などであります。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成20年 3月期	平成21年 3月期	平成22年 3月期	平成23年 3月期
自己資本比率 (%)	21.4	19.6	<u>25.3</u>	<u>25.9</u>
時価ベースの自己資本比率 (%)	21.6	11.2	<u>15.4</u>	<u>16.1</u>
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	—	13.4	1.4	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	4.8	33.5	—

自己資本比率 : 自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : キャッシュ・フロー／利払い

（注1） いずれの指標も財務数値により算出しております。

（注2） 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数（自己株式控除後）により算出しております。

（注3） キャッシュ・フローは、営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

（注4） 有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

（注5） 平成20年3月期及び平成23年3月期は営業キャッシュ・フローがマイナスのため、キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは記載しておりません。

【訂正後】

(1) 経営成績に関する分析

当事業年度のわが国経済は、アジアを中心とした海外経済の回復や政府の景気刺激策などの効果により、持ち直しの動きが見られましたが、デフレの影響や雇用情勢の悪化、さらには東日本大震災の影響なども懸念され、景気の先行きは依然として不透明な状況が続いております。

建設業界におきましては、住宅建設に持ち直しの兆しが見られたものの、公共投資の減少や民間工事における受注競争の激化など、依然として厳しい状況が続いております。

このような状況のもと、当社は受注高確保のため、コア事業である「商業施設」の建築及び内改装工事に加え、住宅や介護施設等の受注活動にも積極的に取り組んでまいりました。

この結果、当事業年度の業績につきましては、売上高は前期比16.4%減の499億7千6百万円となりました。

損益につきましては、販売費及び一般管理費は貸倒引当金繰入額の減少等により改善したものの、市況の低迷に伴い受注高が減少したことによる完成工事高の減少と価格競争の激化等による完成工事総利益率の低下等により、営業利益は前期比81.0%減の1億6千5百万円、経常利益は前期比92.1%減の6千4百万円となりました。

また、当期純利益は前期比76.9%減の1億3千5百万円となりました。

セグメントの業績は、以下のとおりであります。

(建設事業)

受注高は、前期比7.5%減の487億3千8百万円となりました。その内訳は、建築工事99.6%、土木工事0.4%であります。完成工事高は、前期比16.6%減の492億6千3百万円となりました。その内訳は、建築工事99.7%、土木工事0.3%であります。また、次期への繰越工事高は前期比1.8%減の293億6千1百万円となりました。

損益につきましては、セグメント利益は7億7千2百万円となりました。

(不動産事業)

不動産事業につきましては、賃貸収入等による売上高は7億1千2百万円、セグメント利益は7千7百万円となりました。

次期の見通しにつきましては、雇用情勢の悪化や東日本大震災の影響などが懸念され、景気の先行きは依然不透明な状況にあります。建設業界におきましては、受注競争が激化している中、震災の影響もあり引き続き厳しい経営環境が続くものと思われます。

このような状況のもと、当社は、コア事業である「商業施設」の建設事業に重点的に取り組むなど、受注の拡大と収益力の改善に努めてまいります。

なお、次期の見通しとしましては、売上高520億円、営業利益6億5千万円、経常利益5億5千万円、当期純利益3億5千万円を予想しております。

(2) 財政状態に関する分析

当事業年度末の資産合計は287億1千8百万円、負債合計は218億2千7百万円、純資産合計は68億9千万円となり、前事業年度末と比べて総資産は1億4千3百万円増加しております。

① 流動資産

営業キャッシュ・フローの収支マイナスを主要因として現金預金は8億6千8百万円減少、当事業年度末完成工事の手形決済の増加により受取手形が10億3千4百万円増加、完成工事高に占める進行基準工事の増加により完成工事未収入金が14億9千7百万円増加しました。一方、進行基準工事の手持工事高が減少したため未成工事支出金が9億1千2百万円減少しましたが、流動資産は前事業年度末と比べて6億9千6百万円増加しております。

② 固定資産

社債購入などにより投資有価証券が1億4千2百万円増加し、貸倒懸念債権などの一部回収により破産更生債権等が9億3千2百万円減少、これに対応する貸倒引当金の3億2千7百万円の取崩などがあったため、固定資産は前事業年度末と比べて5億5千3百万円減少しております。

③ 流動負債

前事業年度末に比べて当事業年度末の工事出来高が増加したことにより工事未払金が17億1千6百万円増加しましたが、手形決済の減少により支払手形が15億2千3百万円減少したことなどのため、流動負債は前事業年度末と比べて3億4千3百万円増加しております。

④ 固定負債

主に、社債の発行による増加2億3千4百万円及び長期借入金の返済による減少3億3千7百万円であります。この結果、固定負債は前事業年度末と比べて8千7百万円減少しております。

⑤ 純資産

前事業年度に係る剰余金の配当により1億7千9百万円減少し、当事業年度は当期純利益を1億3千5百万円計上することとなったため、利益剰余金が4千3百万円減少しました。

また、株式含み益の減少により評価・換算差額等が7千1百万円減少しましたが、純資産は前事業年度末と比べて1億1千3百万円減少しております。

当事業年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末に比べ7億4千8百万円の資金の減少（前年同期は2億7千5百万円の資金の減少）となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、5億2千6百万円の資金の減少（前年同期は23億7千9百万円の資金の増加）となりました。主な増加要因は、税引前当期純利益2億3百万円、未成工事支出金の減少6億8千7百万円、未成工事受入金の増加4億1千8百万円、未払消費税等の増加1億4千8百万円、減価償却費1億3千5百万円、仕入債務の増加2億5百万円、主な減少要因は、貸倒引当金の減少3億9千9百万円、売上債権の増加15億7千9百万円、供託による支出6億円などであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、1億6千1百万円の資金の減少（前年同期は5千4百万円の資金の増加）となりました。主な増加要因は、定期預金の払戻による収入1億2千万円、主な減少要因は、投資有価証券の取得による支出2億2千7百万円、貸付けによる支出3千5百万円、有形固定資産の取得による支出2千5百万円などであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、6千万円の資金の減少（前年同期は27億8百万円の資金の減少）となりました。主な増加要因は、短期借入金の純増加額1億6百万円、社債の発行による収入6億6千4百万円、長期借入れによる収入2億円、主な減少要因は、社債の償還による支出3億1千万円、長期借入金の返済による支出5億3千9百万円、配当金の支払額1億7千9百万円などであります。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成20年 3月期	平成21年 3月期	平成22年 3月期	平成23年 3月期
自己資本比率 (%)	21.4	19.6	<u>24.4</u>	<u>23.9</u>
時価ベースの自己資本比率 (%)	21.6	11.2	<u>15.6</u>	<u>16.3</u>
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	—	13.4	1.4	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	4.8	33.5	—

自己資本比率 : 自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : キャッシュ・フロー／利払い

（注1） いずれの指標も財務数値により算出しております。

（注2） 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数（自己株式控除後）により算出しております。

（注3） キャッシュ・フローは、営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

（注4） 有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

（注5） 平成20年3月期及び平成23年3月期は営業キャッシュ・フローがマイナスのため、キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは記載しておりません。

3. 財務諸表

(1) 貸借対照表

【訂正前】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年 3 月31 日)	当事業年度 (平成23年 3 月31 日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	8,186	7,317
受取手形	1,870	2,904
完成工事未収入金	<u>8,697</u>	<u>10,200</u>
販売用不動産	49	45
未成工事支出金	2,520	1,833
前払費用	72	69
繰延税金資産	<u>495</u>	<u>300</u>
未収入金	207	57
その他	208	101
貸倒引当金	△553	△480
流動資産合計	<u>21,754</u>	<u>22,350</u>
固定資産		
有形固定資産		
建物	3,473	3,472
減価償却累計額	△1,991	△2,077
建物（純額）	<u>1,482</u>	<u>1,395</u>
構築物	312	312
減価償却累計額	△261	△269
構築物（純額）	<u>50</u>	<u>43</u>
機械及び装置	28	28
減価償却累計額	△16	△18
機械及び装置（純額）	<u>12</u>	<u>9</u>
車両運搬具	8	4
減価償却累計額	△4	△2
車両運搬具（純額）	<u>4</u>	<u>2</u>
工具器具・備品	227	226
減価償却累計額	△151	△166
工具器具・備品（純額）	<u>76</u>	<u>60</u>
土地	2,577	2,577
リース資産	—	8
減価償却累計額	—	△1
リース資産（純額）	<u>—</u>	<u>7</u>
有形固定資産合計	<u>4,202</u>	<u>4,095</u>

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年 3 月31日)	当事業年度 (平成23年 3 月31日)
無形固定資産		
ソフトウェア	39	31
その他	32	29
無形固定資産合計	72	61
投資その他の資産		
投資有価証券	640	783
出資金	0	0
破産更生債権等	1,775	843
長期前払費用	11	8
繰延税金資産	962	1,058
差入保証金	574	563
その他	27	28
貸倒引当金	△1,157	△829
投資その他の資産合計	2,834	2,456
固定資産合計	7,109	6,613
資産合計	28,863	28,964

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年 3 月31日)	当事業年度 (平成23年 3 月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	8,717	7,194
工事未払金	<u>5,079</u>	<u>6,723</u>
短期借入金	764	868
1年内償還予定の社債	310	446
リース債務	—	1
未払金	89	74
未払費用	207	63
未払法人税等	28	31
未払消費税等	—	<u>151</u>
未成工事受入金	1,435	<u>1,830</u>
預り金	84	38
仮受金	600	—
完成工事補償引当金	125	96
工事損失引当金	<u>215</u>	<u>160</u>
賞与引当金	290	257
その他	9	9
流動負債合計	<u>17,955</u>	<u>17,947</u>
固定負債		
社債	1,130	1,364
長期借入金	1,085	748
リース債務	—	6
退職給付引当金	766	796
長期未払金	9	9
長期預り金	589	569
固定負債合計	<u>3,580</u>	<u>3,493</u>
負債合計	<u>21,536</u>	<u>21,440</u>

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年 3 月31日)	当事業年度 (平成23年 3 月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,301	4,301
資本剰余金		
資本準備金	186	186
資本剰余金合計	186	186
利益剰余金		
利益準備金	75	93
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	2,525	2,773
利益剰余金合計	2,600	2,866
自己株式	△16	△16
株主資本合計	7,072	7,337
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	230	159
評価・換算差額等合計	230	159
新株予約権	23	26
純資産合計	7,326	7,523
負債純資産合計	28,863	28,964

【訂正後】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年 3 月31 日)	当事業年度 (平成23年 3 月31 日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	8,186	7,317
受取手形	1,870	2,904
完成工事未収入金	<u>8,688</u>	<u>10,185</u>
販売用不動産	49	45
未成工事支出金	2,520	1,833
前払費用	72	69
繰延税金資産	<u>511</u>	<u>422</u>
未収入金	207	57
その他	208	101
貸倒引当金	△553	△480
流動資産合計	<u>21,760</u>	<u>22,456</u>
固定資産		
有形固定資産		
建物	3,473	3,472
減価償却累計額	△1,991	△2,077
建物（純額）	1,482	1,395
構築物	312	312
減価償却累計額	△261	△269
構築物（純額）	50	43
機械及び装置	28	28
減価償却累計額	△16	△18
機械及び装置（純額）	12	9
車両運搬具	8	4
減価償却累計額	△4	△2
車両運搬具（純額）	4	2
工具器具・備品	227	226
減価償却累計額	△151	△166
工具器具・備品（純額）	76	60
土地	2,577	2,577
リース資産	—	8
減価償却累計額	—	△1
リース資産（純額）	—	7
有形固定資産合計	4,202	4,095

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年 3 月31日)	当事業年度 (平成23年 3 月31日)
無形固定資産		
ソフトウェア	39	31
その他	32	29
無形固定資産合計	72	61
投資その他の資産		
投資有価証券	640	783
出資金	0	0
破産更生債権等	1,775	843
長期前払費用	11	8
繰延税金資産	666	705
差入保証金	574	563
その他	27	28
貸倒引当金	△1,157	△829
投資その他の資産合計	2,539	2,104
固定資産合計	6,814	6,261
資産合計	28,574	28,718

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年 3 月31日)	当事業年度 (平成23年 3 月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	8,717	7,194
工事未払金	<u>5,075</u>	<u>6,792</u>
短期借入金	764	868
1年内償還予定の社債	310	446
リース債務	—	1
未払金	89	74
未払費用	207	63
未払法人税等	28	31
未払消費税等	—	<u>148</u>
未成工事受入金	1,435	<u>1,853</u>
預り金	84	38
仮受金	600	—
完成工事補償引当金	125	96
工事損失引当金	<u>254</u>	<u>457</u>
賞与引当金	290	257
その他	9	9
流動負債合計	<u>17,990</u>	<u>18,334</u>
固定負債		
社債	1,130	1,364
長期借入金	1,085	748
リース債務	—	6
退職給付引当金	766	796
長期未払金	9	9
長期預り金	589	569
固定負債合計	<u>3,580</u>	<u>3,493</u>
負債合計	<u>21,571</u>	<u>21,827</u>

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年 3 月31日)	当事業年度 (平成23年 3 月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,301	4,301
資本剰余金		
資本準備金	186	186
資本剰余金合計	186	186
利益剰余金		
利益準備金	75	93
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	2,201	2,139
利益剰余金合計	2,276	2,233
自己株式	△16	△16
株主資本合計	6,748	6,704
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	230	159
評価・換算差額等合計	230	159
新株予約権	23	26
純資産合計	7,003	6,890
負債純資産合計	28,574	28,718

(2) 損益計算書

【訂正前】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高		
完成工事高	59,066	49,293
不動産事業売上高	740	712
売上高合計	<u>59,806</u>	<u>50,006</u>
売上原価		
完成工事原価	55,983	47,211
不動産事業売上原価	647	623
売上原価合計	<u>56,630</u>	<u>47,834</u>
売上総利益		
完成工事総利益	3,083	2,082
不動産事業総利益	92	88
売上総利益合計	<u>3,175</u>	<u>2,171</u>
販売費及び一般管理費		
役員報酬	138	125
従業員給料及び手当	717	691
退職金	0	0
退職給付費用	35	34
賞与引当金繰入額	57	49
法定福利費	109	106
福利厚生費	14	11
修繕維持費	18	18
事務用品費	32	28
通信交通費	96	99
動力用水光熱費	3	3
広告宣伝費	1	1
貸倒引当金繰入額	608	50
貸倒損失	0	—
交際費	31	27
寄付金	0	0
地代家賃	91	80
減価償却費	28	35
租税公課	48	45
保険料	11	11
雑費	216	226
販売費及び一般管理費合計	<u>2,263</u>	<u>1,647</u>
営業利益	<u>912</u>	<u>523</u>

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
営業外収益		
受取利息	18	6
有価証券利息	0	0
受取配当金	10	13
還付消費税等	55	15
雑収入	10	13
営業外収益合計	95	48
営業外費用		
支払利息	62	42
社債利息	7	12
手形売却損	6	12
支払手数料	33	45
支払保証料	—	20
社債発行費	22	15
雑支出	20	0
営業外費用合計	153	150
経常利益	<u>854</u>	<u>422</u>
特別利益		
貸倒引当金戻入額	51	145
特別利益合計	51	145
特別損失		
固定資産売却損	—	0
固定資産除却損	0	5
投資有価証券評価損	10	—
特別損失合計	11	6
税引前当期純利益	<u>895</u>	<u>562</u>
法人税、住民税及び事業税	19	17
法人税等調整額	<u>△34</u>	<u>99</u>
法人税等合計	<u>△15</u>	<u>116</u>
当期純利益	<u>910</u>	<u>445</u>

【訂正後】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高		
完成工事高	59,057	49,263
不動産事業売上高	740	712
売上高合計	59,797	49,976
売上原価		
完成工事原価	56,018	47,539
不動産事業売上原価	647	623
売上原価合計	56,665	48,163
売上総利益		
完成工事総利益	3,038	1,724
不動産事業総利益	92	88
売上総利益合計	3,131	1,812
販売費及び一般管理費		
役員報酬	138	125
従業員給料及び手当	717	691
退職金	0	0
退職給付費用	35	34
賞与引当金繰入額	57	49
法定福利費	109	106
福利厚生費	14	11
修繕維持費	18	18
事務用品費	32	28
通信交通費	96	99
動力用水光熱費	3	3
広告宣伝費	1	1
貸倒引当金繰入額	608	50
貸倒損失	0	—
交際費	31	27
寄付金	0	0
地代家賃	91	80
減価償却費	28	35
租税公課	48	45
保険料	11	11
雑費	216	226
販売費及び一般管理費合計	2,263	1,647
営業利益	868	165

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
営業外収益		
受取利息	18	6
有価証券利息	0	0
受取配当金	10	13
還付消費税等	55	15
雑収入	10	13
営業外収益合計	95	48
営業外費用		
支払利息	62	42
社債利息	7	12
手形売却損	6	12
支払手数料	33	45
支払保証料	—	20
社債発行費	22	15
雑支出	20	0
営業外費用合計	153	150
経常利益	<u>810</u>	<u>64</u>
特別利益		
貸倒引当金戻入額	51	145
特別利益合計	51	145
特別損失		
固定資産売却損	—	0
固定資産除却損	0	5
投資有価証券評価損	10	—
特別損失合計	11	6
税引前当期純利益	<u>851</u>	<u>203</u>
法人税、住民税及び事業税	19	17
法人税等調整額	<u>244</u>	<u>50</u>
法人税等合計	<u>263</u>	<u>67</u>
当期純利益	<u>587</u>	<u>135</u>

(3) 株主資本等変動計算書

【訂正前】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	4,294	4,301
当期変動額		
新株の発行	7	—
当期変動額合計	7	—
当期末残高	4,301	4,301
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	179	186
当期変動額		
新株の発行	7	—
当期変動額合計	7	—
当期末残高	186	186
資本剰余金合計		
前期末残高	179	186
当期変動額		
新株の発行	7	—
当期変動額合計	7	—
当期末残高	186	186
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	50	75
当期変動額		
利益準備金の積立	25	17
当期変動額合計	25	17
当期末残高	75	93
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	1,890	<u>2,525</u>
当期変動額		
利益準備金の積立	△25	△17
剰余金の配当	△250	△179
当期純利益	<u>910</u>	<u>445</u>
当期変動額合計	<u>634</u>	<u>247</u>
当期末残高	<u>2,525</u>	<u>2,773</u>
利益剰余金合計		
前期末残高	1,940	<u>2,600</u>
当期変動額		
利益準備金の積立	—	—
剰余金の配当	△250	△179
当期純利益	<u>910</u>	<u>445</u>
当期変動額合計	<u>660</u>	<u>265</u>
当期末残高	<u>2,600</u>	<u>2,866</u>

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
自己株式		
前期末残高	△15	△16
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	△16	△16
株主資本合計		
前期末残高	6,398	<u>7,072</u>
当期変動額		
新株の発行	14	—
剰余金の配当	△250	△179
当期純利益	<u>910</u>	<u>445</u>
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	<u>673</u>	<u>265</u>
当期末残高	<u>7,072</u>	<u>7,337</u>
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	127	230
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	102	△71
当期変動額合計	102	△71
当期末残高	230	159
評価・換算差額等合計		
前期末残高	127	230
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	102	△71
当期変動額合計	102	△71
当期末残高	230	159
新株予約権		
前期末残高	33	23
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△10	2
当期変動額合計	△10	2
当期末残高	23	26
純資産合計		
前期末残高	6,560	<u>7,326</u>
当期変動額		
新株の発行	14	—
剰余金の配当	△250	△179
当期純利益	<u>910</u>	<u>445</u>
自己株式の取得	△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	92	△68
当期変動額合計	<u>766</u>	<u>196</u>
当期末残高	<u>7,326</u>	<u>7,523</u>

【訂正後】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	4,294	4,301
当期変動額		
新株の発行	7	—
当期変動額合計	7	—
当期末残高	4,301	4,301
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	179	186
当期変動額		
新株の発行	7	—
当期変動額合計	7	—
当期末残高	186	186
資本剰余金合計		
前期末残高	179	186
当期変動額		
新株の発行	7	—
当期変動額合計	7	—
当期末残高	186	186
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	50	75
当期変動額		
利益準備金の積立	25	17
当期変動額合計	25	17
当期末残高	75	93
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	1,890	<u>2,201</u>
当期変動額		
利益準備金の積立	△25	△17
剰余金の配当	△250	△179
当期純利益	<u>587</u>	<u>135</u>
当期変動額合計	<u>311</u>	<u>△61</u>
当期末残高	<u>2,201</u>	<u>2,139</u>
利益剰余金合計		
前期末残高	1,940	<u>2,276</u>
当期変動額		
利益準備金の積立	—	—
剰余金の配当	△250	△179
当期純利益	<u>587</u>	<u>135</u>
当期変動額合計	<u>336</u>	<u>△43</u>
当期末残高	<u>2,276</u>	<u>2,233</u>

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
自己株式		
前期末残高	△15	△16
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	△16	△16
株主資本合計		
前期末残高	6,398	<u>6,748</u>
当期変動額		
新株の発行	14	—
剰余金の配当	△250	△179
当期純利益	<u>587</u>	<u>135</u>
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	<u>350</u>	<u>△44</u>
当期末残高	<u>6,748</u>	<u>6,704</u>
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	127	230
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	102	△71
当期変動額合計	102	△71
当期末残高	230	159
評価・換算差額等合計		
前期末残高	127	230
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	102	△71
当期変動額合計	102	△71
当期末残高	230	159
新株予約権		
前期末残高	33	23
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△10	2
当期変動額合計	△10	2
当期末残高	23	26
純資産合計		
前期末残高	6,560	<u>7,003</u>
当期変動額		
新株の発行	14	—
剰余金の配当	△250	△179
当期純利益	<u>587</u>	<u>135</u>
自己株式の取得	△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	92	△68
当期変動額合計	<u>442</u>	<u>△113</u>
当期末残高	<u>7,003</u>	<u>6,890</u>

(4) キャッシュ・フロー計算書

【訂正前】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	895	562
減価償却費	132	135
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△589	△399
完成工事補償引当金の増減額 (△は減少)	△16	△29
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	160	△55
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△33	△33
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	48	30
受取利息及び受取配当金	△29	△19
支払利息	70	55
投資有価証券評価損益 (△は益)	10	—
販売用不動産評価損	0	3
売上債権の増減額 (△は増加)	154	△1,585
販売用不動産の増減額 (△は増加)	0	—
未成工事支出金の増減額 (△は増加)	4,668	687
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,114	132
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△194	151
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	△2,143	394
その他	414	99
小計	2,435	130
利息及び配当金の受取額	29	18
利息の支払額	△71	△56
供託による支出	—	△600
法人税等の支払額	△15	△18
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,379	△526
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	—	120
有形固定資産の取得による支出	△25	△11
無形固定資産の取得による支出	△10	△25
投資有価証券の取得による支出	△14	△227
投資有価証券の償還による収入	102	13
貸付けによる支出	△35	△35
貸付金の回収による収入	35	4
その他	1	△0
投資活動によるキャッシュ・フロー	54	△161

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△2,900	106
社債の発行による収入	977	664
社債の償還による支出	△110	△310
長期借入れによる収入	1,050	200
長期借入金の返済による支出	△1,476	△539
リース債務の返済による支出	—	△1
株式の発行による収入	0	—
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△249	△179
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,708	△60
現金及び現金同等物に係る換算差額	△0	△0
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△275	△748
現金及び現金同等物の期首残高	8,341	8,066
現金及び現金同等物の期末残高	8,066	7,317

【訂正後】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	851	203
減価償却費	132	135
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△589	△399
完成工事補償引当金の増減額 (△は減少)	△16	△29
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	199	203
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△33	△33
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	48	30
受取利息及び受取配当金	△29	△19
支払利息	70	55
投資有価証券評価損益 (△は益)	10	—
販売用不動産評価損	0	3
売上債権の増減額 (△は増加)	163	△1,579
販売用不動産の増減額 (△は増加)	0	—
未成工事支出金の増減額 (△は増加)	4,668	687
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,117	205
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△194	148
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	△2,143	418
その他	414	99
小計	2,435	130
利息及び配当金の受取額	29	18
利息の支払額	△71	△56
供託による支出	—	△600
法人税等の支払額	△15	△18
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,379	△526
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	—	120
有形固定資産の取得による支出	△25	△11
無形固定資産の取得による支出	△10	△25
投資有価証券の取得による支出	△14	△227
投資有価証券の償還による収入	102	13
貸付けによる支出	△35	△35
貸付金の回収による収入	35	4
その他	1	△0
投資活動によるキャッシュ・フロー	54	△161

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△2,900	106
社債の発行による収入	977	664
社債の償還による支出	△110	△310
長期借入れによる収入	1,050	200
長期借入金の返済による支出	△1,476	△539
リース債務の返済による支出	—	△1
株式の発行による収入	0	—
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△249	△179
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,708	△60
現金及び現金同等物に係る換算差額	△0	△0
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△275	△748
現金及び現金同等物の期首残高	8,341	8,066
現金及び現金同等物の期末残高	8,066	7,317

(7) 注記事項
(貸借対照表関係)

【訂正前】

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)																												
1. 有形固定資産の減価償却累計額は、2,424百万円であります。 2. 下記の資産は、短期借入金（長期借入金よりの振替分含む）224百万円及び長期借入金582百万円の担保に供しております。 <table> <tr> <td>建物</td><td>1,008百万円</td></tr> <tr> <td>土地</td><td>1,622</td></tr> <tr> <td>投資有価証券</td><td>3</td></tr> <tr> <td>計</td><td>2,634</td></tr> </table> 3. 偶発債務 (1) 分譲マンション手付金の前金保証に対して、連帯保証を行っております。 <table> <tr> <td>和田興産㈱</td><td>28百万円</td></tr> <tr> <td>計</td><td>28</td></tr> </table> (2) 共同企業体として過去に施工した建築工事の瑕疵に関する和解金のうち、当該共同企業体の他の構成員の負担額に係る連帯債務 50百万円 (3) 当社は、平成22年3月締結の工事請負契約（工事価格1,880百万円、着手金600百万円受領済み）に関して、工事着工に疑義が生じたことから、当該発注者と契約解除に向けて、協議中であります。 なお、現時点では契約解除による影響を予測することは困難であります。	建物	1,008百万円	土地	1,622	投資有価証券	3	計	2,634	和田興産㈱	28百万円	計	28	1. 有形固定資産の減価償却累計額は、2,535百万円であります。 2. 下記の資産は、短期借入金（長期借入金よりの振替分含む）224百万円及び長期借入金358百万円の担保に供しております。 <table> <tr> <td>建物</td><td>943百万円</td></tr> <tr> <td>土地</td><td>1,622</td></tr> <tr> <td>投資有価証券</td><td>2</td></tr> <tr> <td>計</td><td>2,568</td></tr> </table> 3. 偶発債務 (1) 分譲マンション手付金の前金保証に対して、連帯保証を行っております。 <table> <tr> <td>㈱モリモト</td><td>638百万円</td></tr> <tr> <td>和田興産㈱</td><td>115</td></tr> <tr> <td>その他</td><td>21</td></tr> <tr> <td>計</td><td>775</td></tr> </table> (2) 共同企業体として過去に施工した建築工事の瑕疵に関する和解金のうち、当該共同企業体の他の構成員の負担額に係る連帯債務 20百万円 (3) 平成22年3月に締結した工事請負契約（工事価格1,880百万円、着手金600百万円受領済み）については、契約締結後に工事に着手することが不可能であると判明したため、当社は受注方針に基づき、当該契約は無効であり、工事が着手できないことを当該発注者に文書で通知（平成22年6月）するとともに、着手金600百万円を平成22年7月に弁済供託しております。 なお、当社は、平成22年9月に当該発注者より建物建築工事を求める旨の請負工事履行請求訴訟（東京地方裁判所）を受けておりますが、引き続き当該契約の無効を主張していく方針であり、現時点では、当該事案による影響を予測することは困難であります。	建物	943百万円	土地	1,622	投資有価証券	2	計	2,568	㈱モリモト	638百万円	和田興産㈱	115	その他	21	計	775
建物	1,008百万円																												
土地	1,622																												
投資有価証券	3																												
計	2,634																												
和田興産㈱	28百万円																												
計	28																												
建物	943百万円																												
土地	1,622																												
投資有価証券	2																												
計	2,568																												
㈱モリモト	638百万円																												
和田興産㈱	115																												
その他	21																												
計	775																												

前事業年度 (平成22年 3 月31日)	当事業年度 (平成23年 3 月31日)												
4. 損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金のうち、工事損失引当金に対応する額は<u>71百万円</u>であります。 5. 受取手形割引高 413百万円 6. 貸出コミットメント契約については、以下の財務制限条項が付されております。 ① 事業年度の末日における貸借対照表の自己資本の合計金額を直前の事業年度の末日における貸借対照表の自己資本の合計金額の75%以上に維持すること。 ② 事業年度における損益計算書の経常利益が損失とならないこと。 7. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行と当座貸越契約を、3行と貸出コミットメント契約を締結しております。 当事業年度末におけるこれらの契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。 なお、コミットメント契約については、財務制限条項が付されております。 <table> <tr> <td>当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額</td><td>4,700百万円</td></tr> <tr> <td>借入実行残高</td><td>300</td></tr> <tr> <td>差引額</td><td>4,400</td></tr> </table>	当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	4,700百万円	借入実行残高	300	差引額	4,400	4. 損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金のうち、工事損失引当金に対応する額は<u>51百万円</u>であります。 5. 受取手形割引高 364百万円 6. 貸出コミットメント契約については、以下の財務制限条項が付されております。 同左 7. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行と当座貸越契約を、3行と貸出コミットメント契約を締結しております。 当事業年度末におけるこれらの契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。 なお、コミットメント契約については、財務制限条項が付されております。 <table> <tr> <td>当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額</td><td>4,700百万円</td></tr> <tr> <td>借入実行残高</td><td>340</td></tr> <tr> <td>差引額</td><td>4,360</td></tr> </table>	当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	4,700百万円	借入実行残高	340	差引額	4,360
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	4,700百万円												
借入実行残高	300												
差引額	4,400												
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	4,700百万円												
借入実行残高	340												
差引額	4,360												

【訂正後】

前事業年度 (平成22年 3 月31日)	当事業年度 (平成23年 3 月31日)																												
1. 有形固定資産の減価償却累計額は、2,424百万円であります。 2. 下記の資産は、短期借入金（長期借入金よりの振替分含む）224百万円及び長期借入金582百万円の担保に供しております。 <table> <tr> <td>建物</td><td>1,008百万円</td></tr> <tr> <td>土地</td><td>1,622</td></tr> <tr> <td>投資有価証券</td><td>3</td></tr> <tr> <td>計</td><td>2,634</td></tr> </table> 3. 偶発債務 (1) 分譲マンション手付金の前金保証に対して、連帯保証を行っております。 <table> <tr> <td>和田興産(株)</td><td>28百万円</td></tr> <tr> <td>計</td><td>28</td></tr> </table> (2) 共同企業体として過去に施工した建築工事の瑕疵に関する和解金のうち、当該共同企業体の他の構成員の負担額に係る連帯債務 50百万円 (3) 当社は、平成22年 3 月締結の工事請負契約（工事価格1,880百万円、着手金600百万円受領済み）に関して、工事着工に疑義が生じたことから、当該発注者と契約解除に向けて、協議中であります。 なお、現時点では契約解除による影響を予測することは困難であります。	建物	1,008百万円	土地	1,622	投資有価証券	3	計	2,634	和田興産(株)	28百万円	計	28	1. 有形固定資産の減価償却累計額は、2,535百万円であります。 2. 下記の資産は、短期借入金（長期借入金よりの振替分含む）224百万円及び長期借入金358百万円の担保に供しております。 <table> <tr> <td>建物</td><td>943百万円</td></tr> <tr> <td>土地</td><td>1,622</td></tr> <tr> <td>投資有価証券</td><td>2</td></tr> <tr> <td>計</td><td>2,568</td></tr> </table> 3. 偶発債務 (1) 分譲マンション手付金の前金保証に対して、連帯保証を行っております。 <table> <tr> <td>(株)モリモト</td><td>638百万円</td></tr> <tr> <td>和田興産(株)</td><td>115</td></tr> <tr> <td>その他</td><td>21</td></tr> <tr> <td>計</td><td>775</td></tr> </table> (2) 共同企業体として過去に施工した建築工事の瑕疵に関する和解金のうち、当該共同企業体の他の構成員の負担額に係る連帯債務 20百万円 (3) 平成22年 3 月に締結した工事請負契約（工事価格1,880百万円、着手金600百万円受領済み）については、契約締結後に工事に着手することが不可能であると判明したため、当社は受注方針に基づき、当該契約は無効であり、工事が着手できないことを当該発注者に文書で通知（平成22年 6 月）するとともに、着手金600百万円を平成22年 7 月に弁済供託しております。 なお、当社は、平成22年 9 月に当該発注者より建物建築工事を求める旨の請負工事履行請求訴訟（東京地方裁判所）を受けておりますが、引き続き当該契約の無効を主張していく方針であり、現時点では、当該事案による影響を予測することは困難であります。	建物	943百万円	土地	1,622	投資有価証券	2	計	2,568	(株)モリモト	638百万円	和田興産(株)	115	その他	21	計	775
建物	1,008百万円																												
土地	1,622																												
投資有価証券	3																												
計	2,634																												
和田興産(株)	28百万円																												
計	28																												
建物	943百万円																												
土地	1,622																												
投資有価証券	2																												
計	2,568																												
(株)モリモト	638百万円																												
和田興産(株)	115																												
その他	21																												
計	775																												

前事業年度 (平成22年 3月31日)	当事業年度 (平成23年 3月31日)												
4. 損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金のうち、工事損失引当金に対応する額は<u>73百万円</u>であります。 5. 受取手形割引高 413百万円 6. 貸出コミットメント契約については、以下の財務制限条項が付されております。 ① 事業年度の末日における貸借対照表の自己資本の合計金額を直前の事業年度の末日における貸借対照表の自己資本の合計金額の75%以上に維持すること。 ② 事業年度における損益計算書の経常利益が損失とならないこと。 7. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行と当座貸越契約を、3行と貸出コミットメント契約を締結しております。 当事業年度末におけるこれらの契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。 なお、コミットメント契約については、財務制限条項が付されております。 <table> <tr> <td>当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額</td><td>4,700百万円</td></tr> <tr> <td>借入実行残高</td><td>300</td></tr> <tr> <td>差引額</td><td>4,400</td></tr> </table>	当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	4,700百万円	借入実行残高	300	差引額	4,400	4. 損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金のうち、工事損失引当金に対応する額は<u>75百万円</u>であります。 5. 受取手形割引高 364百万円 6. 貸出コミットメント契約については、以下の財務制限条項が付されております。 同左 7. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行と当座貸越契約を、3行と貸出コミットメント契約を締結しております。 当事業年度末におけるこれらの契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。 なお、コミットメント契約については、財務制限条項が付されております。 <table> <tr> <td>当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額</td><td>4,700百万円</td></tr> <tr> <td>借入実行残高</td><td>340</td></tr> <tr> <td>差引額</td><td>4,360</td></tr> </table>	当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	4,700百万円	借入実行残高	340	差引額	4,360
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	4,700百万円												
借入実行残高	300												
差引額	4,400												
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	4,700百万円												
借入実行残高	340												
差引額	4,360												

(税効果会計関係)

【訂正前】

前事業年度 (平成22年 3 月31日)	当事業年度 (平成23年 3 月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 繰延税金資産 繰越欠損金 562百万円 貸倒引当金繰入超過額 543 減損損失 394 退職給付引当金 314 販売用不動産評価損 171 投資有価証券評価損 133 賞与引当金 118 その他 284 繰延税金資産小計 2,522 評価性引当額 946 繰延税金資産合計 1,575 繰延税金負債 土地評価益 114 その他有価証券評価差額金 3 繰延税金負債合計 118 繰延税金資産（負債）の純額 1,457	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 繰延税金資産 繰越欠損金 603百万円 減損損失 389 退職給付引当金 326 貸倒引当金繰入超過額 307 販売用不動産評価損 171 投資有価証券評価損 133 賞与引当金 105 その他 223 繰延税金資産小計 2,260 評価性引当額 784 繰延税金資産合計 1,476 繰延税金負債 土地評価益 114 その他有価証券評価差額金 2 繰延税金負債合計 117 繰延税金資産（負債）の純額 1,358
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率 41.0% (調整) 永久に損金に算入されない項目 3.7 住民税均等割 2.1 評価性引当額の増減 48.4 その他 0.2 税効果会計適用後の法人税等の負担率 1.7	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率 41.0% (調整) 永久に損金に算入されない項目 5.8 住民税均等割 3.1 評価性引当額の増減 28.9 その他 0.2 税効果会計適用後の法人税等の負担率 20.8

【訂正後】

前事業年度 (平成22年 3 月31日)		当事業年度 (平成23年 3 月31日)	
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
繰延税金資産		繰延税金資産	
繰越欠損金	564百万円	繰越欠損金	646百万円
貸倒引当金繰入超過額	543	減損損失	389
減損損失	394	退職給付引当金	326
退職給付引当金	314	貸倒引当金繰入超過額	307
販売用不動産評価損	171	工事損失引当金	187
投資有価証券評価損	133	販売用不動産評価損	171
賞与引当金	118	投資有価証券評価損	133
工事損失引当金	104	賞与引当金	105
その他	195	その他	157
繰延税金資産小計	2,540	繰延税金資産小計	2,425
評価性引当額	△1,244	評価性引当額	△1,179
繰延税金資産合計	1,296	繰延税金資産合計	1,245
繰延税金負債		繰延税金負債	
土地評価益	△114	土地評価益	△114
その他有価証券評価差額金	△3	その他有価証券評価差額金	△2
繰延税金負債合計	△118	繰延税金負債合計	△117
繰延税金資産（負債）の純額	1,178	繰延税金資産（負債）の純額	1,128
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳		2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	
法定実効税率	41.0%	法定実効税率	41.0%
(調整)		(調整)	
永久に損金に算入されない項目	3.9	永久に損金に算入されない項目	16.1
住民税均等割	2.2	住民税均等割	8.6
評価性引当額の増減	△16.0	評価性引当額の増減	△31.7
その他	△0.1	その他	△0.7
税効果会計適用後の法人税等の負担率	31.0	税効果会計適用後の法人税等の負担率	33.3

(セグメント情報等)

【訂正前】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行なう対象となっているものであります。

当社は、各建設部門を統括する事業統括本部及び不動産事業を含む管理本部を本社に置き、各事業本部は、包括的な事業戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、建設事業及び不動産事業を主とした事業別のセグメントから構成されており、「建設事業」、「不動産事業」の2つを報告セグメントとしております。

「建設事業」は、建築・土木その他建設工事全般に関する事業を営んでおります。「不動産事業」は、不動産の売買・賃貸その他不動産に関する事業を営んでおります。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「重要な会計方針」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、その他の項目の金額に関する情報

前事業年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			調整額 (注) 1	財務諸表計上額 (注) 2
	建設事業	不動産事業	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	<u>59,066</u>	740	<u>59,806</u>	—	<u>59,806</u>
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	<u>59,066</u>	740	<u>59,806</u>	—	<u>59,806</u>
セグメント利益	<u>1,611</u>	80	<u>1,692</u>	△779	<u>912</u>
その他の項目					
減価償却費	0	103	103	28	132

（注）1. セグメント利益の調整額△779百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当事業年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			調整額 (注) 1	財務諸表計上額 (注) 2
	建設事業	不動産事業	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	<u>49,293</u>	712	<u>50,006</u>	—	<u>50,006</u>
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	<u>49,293</u>	712	<u>50,006</u>	—	<u>50,006</u>
セグメント利益	<u>1,130</u>	77	<u>1,208</u>	△684	<u>523</u>
その他の項目					
減価償却費	0	100	100	35	135

（注）1. セグメント利益の調整額△684百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、財務諸表の営業利益と調整を行っております。

【訂正後】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行なう対象となっているものであります。

当社は、各建設部門を統括する事業統括本部及び不動産事業を含む管理本部を本社に置き、各事業本部は、包括的な事業戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、建設事業及び不動産事業を主とした事業別のセグメントから構成されており、「建設事業」、「不動産事業」の2つを報告セグメントとしております。

「建設事業」は、建築・土木その他建設工事全般に関する事業を営んでおります。「不動産事業」は、不動産の売買・賃貸その他不動産に関する事業を営んでおります。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「重要な会計方針」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、その他の項目の金額に関する情報

前事業年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			調整額 (注) 1	財務諸表計上額 (注) 2
	建設事業	不動産事業	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	<u>59,057</u>	740	<u>59,797</u>	—	<u>59,797</u>
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	<u>59,057</u>	740	<u>59,797</u>	—	<u>59,797</u>
セグメント利益	<u>1,567</u>	80	<u>1,648</u>	△779	<u>868</u>
その他の項目					
減価償却費	0	103	103	28	132

（注）1. セグメント利益の調整額△779百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当事業年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			調整額 (注) 1	財務諸表計上額 (注) 2
	建設事業	不動産事業	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	<u>49,263</u>	712	<u>49,976</u>	—	<u>49,976</u>
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	<u>49,263</u>	712	<u>49,976</u>	—	<u>49,976</u>
セグメント利益	<u>772</u>	77	<u>850</u>	△684	<u>165</u>
その他の項目					
減価償却費	0	100	100	35	135

（注）1. セグメント利益の調整額△684百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、財務諸表の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

【訂正前】

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1株当たり純資産額	<u>203.40円</u>	<u>208.83円</u>
1株当たり当期純利益	<u>25.38円</u>	<u>12.41円</u>
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	<u>25.26円</u>	<u>12.34円</u>

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(百万円)	<u>910</u>	<u>445</u>
普通株式に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	<u>910</u>	<u>445</u>
普通株式の期中平均株式数(千株)	35,887	35,901
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	80	203
(うち新株予約権)(千株)	(80)	(203)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

【訂正後】

	前事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
1 株当たり純資産額	<u>194.39円</u>	<u>191.19円</u>
1 株当たり当期純利益	<u>16.37円</u>	<u>3.78円</u>
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	<u>16.29円</u>	<u>3.76円</u>

(注) 1 株当たり当期純利益及び潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
1 株当たり当期純利益		
当期純利益 (百万円)	<u>587</u>	<u>135</u>
普通株式に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	<u>587</u>	<u>135</u>
普通株式の期中平均株式数 (千株)	35,887	35,901
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益		
当期純利益調整額 (百万円)	—	—
普通株式増加数 (千株)	80	203
(うち新株予約権) (千株)	(80)	(203)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益の算定に含めなかった 潜在株式の概要	—————	—————

4. 受注高・売上高・繰越高の状況

【訂正前】

(1) 受注高

(単位：百万円)

項目			前事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)		当事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)		増減 (△)	
			金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
建設事業	建築	官公庁	1,782	3.4%	2,156	4.4%	373	21.0%
		民間	50,745	96.3	46,382	95.2	△4,362	△8.6
		計	52,527	99.7	48,538	99.6	△3,989	△7.6
	土木	官公庁	—	—	—	—	—	—
		民間	165	0.3	200	0.4	34	20.6
		計	165	0.3	200	0.4	34	20.6
	計	官公庁	1,782	3.4	2,156	4.4	373	21.0
		民間	50,911	96.6	46,582	95.6	△4,328	△8.5
		計	52,693	100.0	48,738	100.0	△3,955	△7.5

(2) 売上高

(単位：百万円)

項目			前事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)		当事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)		増減 (△)	
			金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
建設事業	建築	官公庁	3,503	5.9%	1,883	3.8%	△1,619	△46.2%
		民間	55,377	92.6	47,266	94.5	△8,111	△14.7
		計	58,881	98.5	49,149	98.3	△9,731	△16.5
	土木	官公庁	—	—	—	—	—	—
		民間	184	0.3	144	0.3	△40	△22.1
		計	184	0.3	144	0.3	△40	△22.1
	計	官公庁	3,503	5.9	1,883	3.8	△1,619	△46.2
		民間	55,562	92.9	47,410	94.8	△8,152	△14.7
		計	59,066	98.8	49,293	98.6	△9,772	△16.5
不動産事業			740	1.2	712	1.4	△28	△3.8
合計			59,806	100.0	50,006	100.0	△9,800	△16.4

(3) 次期繰越高

(単位：百万円)

項目			前事業年度 (平成22年 3 月31日)		当事業年度 (平成23年 3 月31日)		増減 (△)	
			金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
建設事業	建築	官公庁	<u>1,587</u>	5.3%	<u>1,859</u>	6.3%	272	17.2%
		民間	<u>28,290</u>	94.7	<u>27,406</u>	93.5	<u>△884</u>	<u>△3.1</u>
		計	<u>29,877</u>	100.0	<u>29,266</u>	99.8	<u>△611</u>	<u>△2.1</u>
	土木	官公庁	—	—	—	—	—	—
		民間	—	—	55	0.2	55	—
		計	—	—	55	0.2	55	—
	計	官公庁	<u>1,587</u>	5.3	<u>1,859</u>	6.3	272	17.2
		民間	<u>28,290</u>	94.7	<u>27,462</u>	93.7	<u>△828</u>	<u>△2.9</u>
		計	<u>29,877</u>	100.0	<u>29,322</u>	100.0	<u>△555</u>	<u>△1.9</u>

【訂正後】

(1) 受注高

(単位：百万円)

項目			前事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)		当事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)		増減 (△)	
			金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
建設事業	建築	官公庁	1,782	3.4%	2,156	4.4%	373	21.0%
		民間	50,745	96.3	46,382	95.2	△4,362	△8.6
		計	52,527	99.7	48,538	99.6	△3,989	△7.6
	土木	官公庁	—	—	—	—	—	—
		民間	165	0.3	200	0.4	34	20.6
		計	165	0.3	200	0.4	34	20.6
	計	官公庁	1,782	3.4	2,156	4.4	373	21.0
		民間	50,911	96.6	46,582	95.6	△4,328	△8.5
		計	52,693	100.0	48,738	100.0	△3,955	△7.5

(2) 売上高

(単位：百万円)

項目			前事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)		当事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)		増減 (△)	
			金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
建設事業	建築	官公庁	3,501	5.9%	1,883	3.8%	△1,618	△46.2%
		民間	55,370	92.6	47,236	94.5	△8,133	△14.7
		計	58,872	98.5	49,119	98.3	△9,752	△16.6
	土木	官公庁	—	—	—	—	—	—
		民間	184	0.3	144	0.3	△40	△22.1
		計	184	0.3	144	0.3	△40	△22.1
	計	官公庁	3,501	5.9	1,883	3.8	△1,618	△46.2
		民間	55,555	92.9	47,380	94.8	△8,174	△14.7
		計	59,057	98.8	49,263	98.6	△9,793	△16.6
不動産事業			740	1.2	712	1.4	△28	△3.8
合計			59,797	100.0	49,976	100.0	△9,821	△16.4

(3) 次期繰越高

(単位：百万円)

項目			前事業年度 (平成22年 3 月31日)		当事業年度 (平成23年 3 月31日)		増減 (△)	
			金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
建設事業	建築	官公庁	<u>1,588</u>	5.3%	<u>1,861</u>	6.3%	272	17.2%
		民間	<u>28,297</u>	94.7	<u>27,443</u>	93.5	<u>△854</u>	<u>△3.0</u>
		計	<u>29,886</u>	100.0	<u>29,305</u>	99.8	<u>△581</u>	<u>△2.0</u>
	土木	官公庁	—	—	—	—	—	—
		民間	—	—	55	0.2	55	—
		計	—	—	55	0.2	55	—
	計	官公庁	<u>1,588</u>	5.3	<u>1,861</u>	6.3	272	17.2
		民間	<u>28,297</u>	94.7	<u>27,499</u>	93.7	<u>△798</u>	<u>△2.8</u>
		計	<u>29,886</u>	100.0	<u>29,361</u>	100.0	<u>△525</u>	<u>△1.8</u>